

①実現可能性調査、②海外現地人材の研修を支援をします。

①海外ビジネスの実現可能性調査支援、②海外現地人材の国内及び海外における研修支援など、それぞれの企業の海外展開の段階に応じたプログラムがあります。

補助金もコンサルティングも～物心両面からサポートします。

事前視察のための渡航費、調査費等の補助や現地専門家等の紹介まで、手厚い支援が受けられます。

中小機構、JETRO等関係支援機関が、徹底的にお手伝いします。

▼ 以下のような、海外展開の取り組みを支援します ▼

①海外における現地調査

事業計画策定(F/S)支援事業

例)海外事業計画策定のため、現地をよく知る専門家らと一緒に現地調査を実施したい。

対象: 中小企業者/組合
対象経費: 市場調査費及び調査同行費など
(補助上限額: 120万円程度、2/3補助)



②現地人材の日本等での研修

中小サービス業等海外現地人材研修支援事業

例)海外に店舗展開している飲食店で働く現地の幹部候補社員を対象として、サービス向上を目的に日本国内外での研修を行いたい。

対象: サービス業等を営む中小企業者
対象経費: 研修の実施にかかる費用
(渡航費や滞在経費等)を2/3補助



①の事業は中小企業基盤整備機構の各地域本部、②の事業は中小企業庁新事業促進課(03-3501-1767)の窓口にもまずはお相談下さい。

ちいさな企業
の声発!



日本向けの商品をそのまま海外に販売していることが疑問に思っている。
海外マーケティングが必要。

(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年3月、沖縄県那覇市)

海外展開するにあたって、市場調査に対する助成や専門家のサポートがほしい。販路開拓の弱い部分をサポートする体制を組んでほしい。

(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年5月、静岡県静岡市)

企業には人材育成を行う余地はないので、そういった支援をやってほしい。

(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年5月、山形県米沢市)

お問い合わせ先

①海外における現地調査(中小機構国際化支援センター及び各地域本部)

独立法人中小企業基盤整備機構 国際化支援センター	TEL 03-5470-1522
北海道本部(北海道) 経営支援部 経営支援課	TEL 011-210-7471
東北本部(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県) 経営支援部 経営支援課	TEL 022-716-1751
関東本部(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県) 経営支援部 マーケティング支援課	TEL 03-5470-1608
中部本部(岐阜県、愛知県、三重県) 経営支援部 経営支援課	TEL 052-220-0516
北陸本部(富山県、石川県、福井県) 経営支援部 経営支援課	TEL 076-223-5546
近畿本部(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県) 経営支援部 国際化支援室	TEL 06-6944-2278
中国本部(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県) 経営支援部 国際化支援室	TEL 082-502-6555
四国本部(徳島県、香川県、愛媛県、高知県) 経営支援部 経営支援課	TEL 087-811-1752
九州本部(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県) 経営支援部 国際化推進室	TEL 092-263-1535
沖縄事務所(沖縄県)	TEL 098-859-7566

②現地人材の日本等での研修

中小企業庁 新事業促進課	TEL 03-3501-1767
--------------	------------------

平成24年度補正予算にて、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲